

平成 25 年 12 月 26 日

子宮頸がん予防 HPV ワクチン接種の接種勧奨差控え延長について

公益社団法人 日本産科婦人科学会

理事長 小西郁生

公益社団法人 日本産婦人科医会

会長 木下勝之

公益社団法人 日本婦人科腫瘍学会

理事長 嘉村敏治

子宮頸がん征圧をめざす専門家会議

議長 野田起一郎

厚生労働省から HPV ワクチン接種勧奨の一時中止勧告(6 月 14 日)が出されてから 6 か月以上が経過した。この間に、日本では約 1500 人以上の女性が子宮頸がんによって亡くなって、多くの家族に悲劇をもたらしている。12 月 25 日の副反応検討会では、接種再開に関する討議の時間が不足し、結論が持ち越され、事実上、接種差控えは延長した。

一方、海外では、この地球上から近い将来に子宮頸がんの発症を消滅させることを目的として、本ワクチン接種が粛々と進行している。世界保健機関(WHO)や国際産科婦人科連合(FIGO)からは、HPV ワクチンの効果と安全性を再確認するとともに、日本の状況を非常に危惧する声明が出されていた。本ワクチン接種の勧奨中止が現状のまま継続されることになれば、十数年後には世界の中で日本だけが子宮頸がん罹患率の高い国となる可能性が懸念されている。

HPV ワクチンは、命を救うワクチンであり、家族の将来を守るための重要な手段である。しかしながら、この数か月間、疼痛等で苦しむ少女の映像が広く報道された結果、たとえ、接種勧奨が再開されても、接種率がただちに回復する状況にないことは明らかである。しかも、その期間はさらに延長された。

私たちは、思春期女子ならびにそのご家族と同じ目線に立ちながら、「中学 1 年生～高校 1 年生の女子が安心して接種を受けることができる」状況を確立すべきであると考えている。

副反応に関する情報の公開を当局に求めるとともに、慢性疼痛に対処できる医療ネットワークを形成し、副反応としての頻度はきわめて稀であるとしても、もしも疼痛が慢性化する場合、ただちに専門機関へ紹介し、早期診断・早期治療を行うシステムを構築していきたい。慢性疼痛はワクチン接種だけでなく献血や通常の採血だけでも起こりうること、早期に専門的に対処すればそのほとんどが治癒することが判明している。私たちは、関連諸団体等と連携しながら、副反応にただちに対処するネットワークを形成し、補償の徹底と共に「安心してワクチン接種を受ける」状況を作りたい。

また、今後はさらに、子宮頸がんという悪性疾患に関する説明とともに、ワクチン接種のリスクとベネフィットが接種希望者に対して詳しく説明される必要がある。より疼痛を感じることの少ない筋肉注射法等が徹底されることも求められる。これらの点についても、ワクチン接種医療機関への指導と周知を行っていききたい。

わが国において、社会における子宮頸がんの認知度がまだ十分ではない。子宮頸がんは20～30歳代の若い女性において、その罹患数、死亡数ともに増加傾向にある。したがって、その発症を予防し、たとえ発症しても早期発見・早期治療によって若い女性の妊孕能、そしてその生命を守っていくために、HPV ワクチン接種と子宮頸がん検診という予防の二本柱がとても大切である。このことを、思春期女子やその家族ばかりではなく、すべての日本の方に知っていただきたい。

また、HPV は子宮頸がんだけでなく、男性・女性双方の中咽頭がんや肛門がんの60～90%の原因になっていることが解明されている。これらのがん予防への貢献も期待されているワクチンである。今後も、私たちはHPV ワクチンで予防できるがんのための対策を総合的に講じていきたい。一刻も早く、HPV ワクチンの接種勧奨が再開されることを強く希望する。